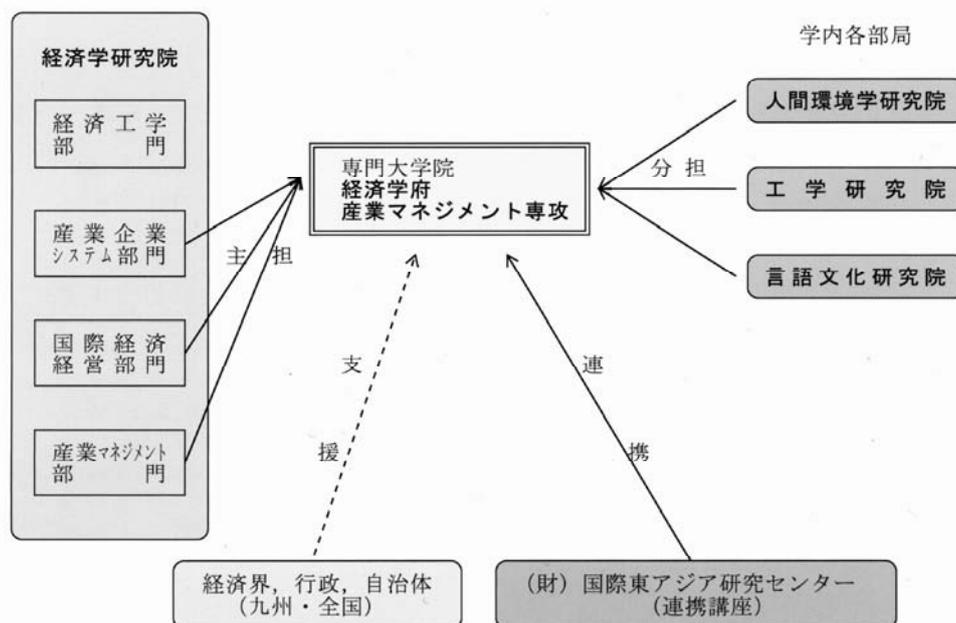


図4 産業マネジメント専攻の構成



学府・研究院制度の下では、新しい教育組織の設置に教員組織の再編を不可欠としないことから、組織の再編が無原則に行われるおそれがある。また、教育組織と研究組織の複雑化に伴い、特定の教員が複数の教育組織に関与し過重負担となる、研究院の教員人事の際に学府教育や学部教育に相応しい人選が保証されない、あるいは、研究院の固定化、などの問題が発生し、教育研究の円滑な遂行が困難になることがすでに予測されていたのである。

こうした事態を回避しつつ、学府と研究院の分離による特性を生かした柔軟な組織再編を推進し、研究と教育の発展を図るため、特に上記の課題に対する対応の原則（例）を示すことにする。

## (1) 学部教育・学府教育体制についての原則

### ①学府・学部と研究院・研究所－専担・兼担と協力、主担・分担と重担

研究院教員は、原則として全ての者が学府教育を行うものとする。その場合、学府のみに責任を持つことを「専担」、学府とともに一つの学部の教育（全学教育を含む）にも責任を持つことを「兼担」とする。なお、研究所等に所属する教員が学府教育に責任を持つことを、従来どおり「協力」と呼ぶ。

学府と研究院が1対1に対応している場合、研究院に所属する教員が対応する学府に責任を持つ場合を「主担」、対応していない他の学府に責任を持つ場合を「分担」と呼ぶ。教員は、「主担」または「分担」として1つの学府に責任を持つ。その意味で、教員が、「主担」・「分担」をともに行う「重担」は制度的にできない（図5参照）。

この結果、事務的な煩雑さは増加するものの教員が研究院の異動を行うことなく、かつ特定の教員への過重負担を避けつつ、「分担」による新学府の設置、他学府の新専攻の設置、他学府の専攻への参加、専門職大学院の設立など、社会の教育ニーズに対応した多様な再編が可能ととらえた。

### ②研究院・研究所等教員人事に関する学府・学部の関与

学府や学部教育に複数の研究院・研究所等が参画している場合、教員の選考に当たっては個々の研究院・研究所等の人事選考委員会に関係する学府や学部等が参加し、かつ、個々の研究院・研究所等において教員候補者を選考し、研究院・研究所等の教授会で決定した後、関係する学府や学部の教授会にこれを附議する。この方式により学府及び学部教育の視点に立った教員選考を制度的に保証する。なお、この教員選考方式の運用に際しては、関係部局間の協議を尊重する。

## (2) 管理運営体制についての原則

### ①部局レベルの効率化を図るため、研究院に日常的運営事項を決定できる部門長会議、学府及び学部それぞれ教育運営委員会を置き、日常的な業務を遂行する。

②研究院教授会、学府教授会については、構成メンバーが若干異なる程度の場合、両者を同じ日に開催するなどの工夫を行う。

#### 4. 学府・研究院制度における漸進的な姿勢

外部評価において委員から得られた意見により、全学的な視点から取組の基本的指針が4点提示された。今後は具体化に着手に取り組む姿勢が求められている。

第1に、学府・研究院制度のさらなる活用という基本姿勢である。

意識変革を言葉として訴えるだけでは、事態は前進しない。様々な具体的取組を意識変革の機会として提供し促進することが肝要となる。学府・研究院制度に関しては、教育と研究の分離による柔軟な組織編成を可能とする本制度のメリットをさらに周知徹底する必要がある。また、執行部の強力なリーダーシップの下、この制度を使いこなしていくための新たな具体的プランについて、広く学内で議論を深めていくことの必要性である。

第2に、全学教育における責任体制の確立である。

全学教育は、学府・研究院制度における教育の根幹をなし、学士課程教育や大学院教育の質を左右するという観点から、全学教育における明確な責任体制が求められている。

第3に、学部専攻教育および大学院教育における斬新な取組である。

初等中等教育における変化を見据える必要に迫られている全学教育と、専門職大学院の設立などにより変貌しつつある大学院教育の間であって、学部専攻教育は、それぞれの専攻の特殊性をふまつつも、学府・研究院制度を活用しながら、さらに効果的で質の高い教育を実現する教育組織の編成や教育システムの可能性について積極的に検討する必要性である。

また、大学院教育においても、学府・研究院制度を活用した柔軟で斬新な教育組織の構築に積極的に取り組んでいく点である。

第4に、研究院を基盤とする柔軟で機動的な研究体制の検討である。

必要に応じて柔軟性を付与することを目的としている本学の研究院制度を研究体制の基盤として引き続き活用するとともに、高水準の基礎研究を推進しつつ、新たな研究分野での機動的な研究の展開を促進することが必要である。この観点から、研究院の枠組を大括りとした上で、機動的な研究拠点を運用する等々の多様な工夫のメリットについて検討し、有益かつ可能な施策については、進取の精神で挑戦が望まれてくる。

(主な参考文献)

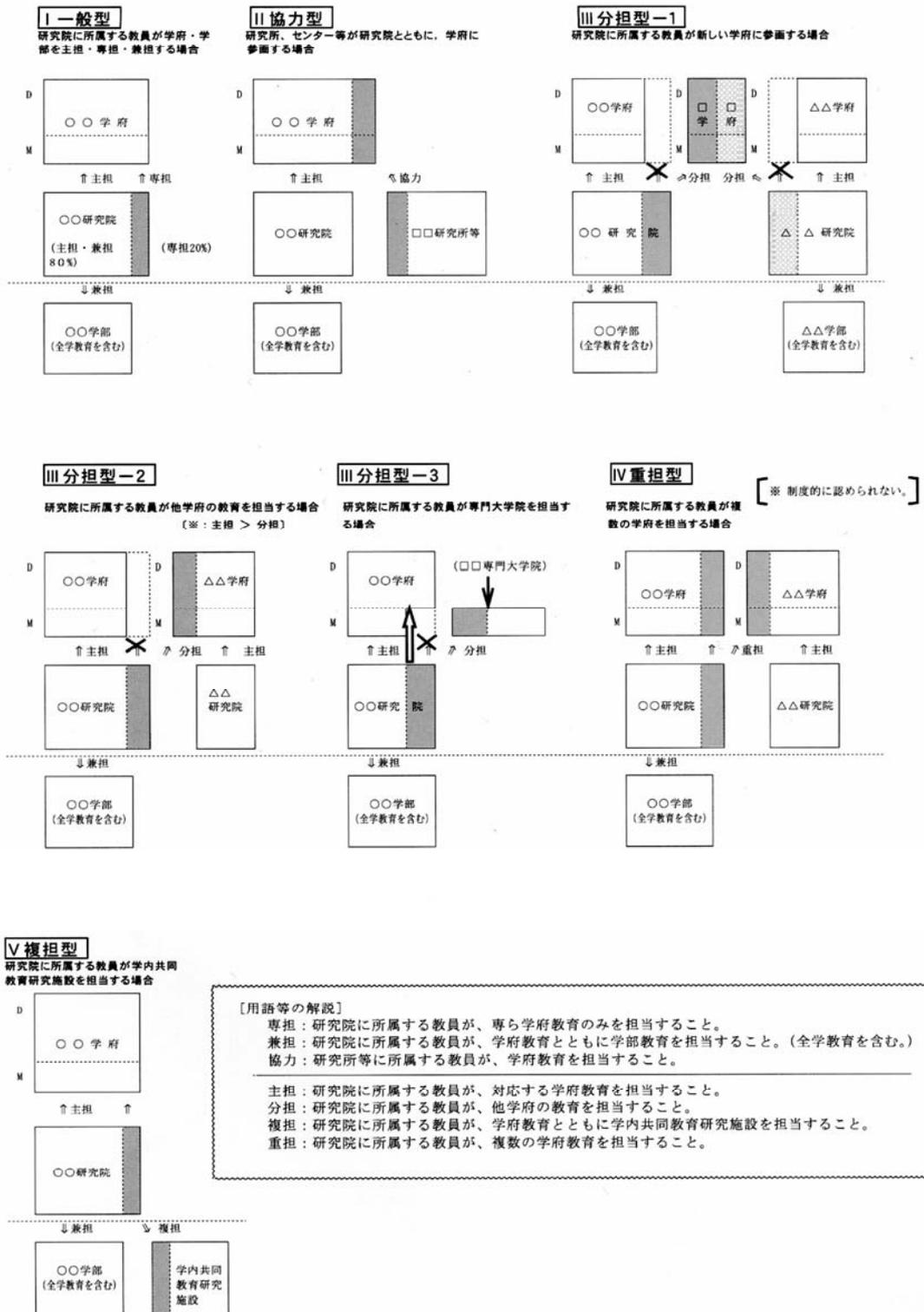
①九州大学『平成15年度自己点検・評価報告書—学府・研究院制度について』

②九州大学『外部評価報告書』2005年3月。

③九州大学『平成18年度年度計画の進捗状況報告書（中間評価報告書）』2006年11月。

八尾坂 修（九州大学大学院 人間環境学研究院教授）

図4 学府・研究院制度の教育研究体制の類型



### (3) 金沢大学の「3学域・16学類構想」

#### 1. 組織再編の概要とその特徴

金沢大学は現在の8学部・25学科・課程を再編成して、平成20年4月から3学域・16学類制のスタートを計画している。「学域」とは、学問領域を束ねた大きな学士教育の括りで、人間社会学域、理工学域、及び医薬保健学域の3学域が組織化されて設置される。また「学類」は、学域で括られた教育に関する学問分野で、共通した基礎の専門教育（専門科目）の部分に着目して類似した分野を集めて、その分野の教育を担保するために組織化したものである。

この大規模な改革に踏み切る社会的背景には、人類の抱える問題が複雑化・深刻化し、それに対応する広範かつ未開拓な分野で高度な専門知識と能力を持つ人材の育成が求められていることが根底にある。多様な高等教育への需要が高まる一方で、18歳人口の減少と高等教育への進学率の頭打ちとが相まって、大学はいわゆるユニバーサル・アクセスの時代に入りつつある。もはや選ばれた層だけが進学するのではなく、学力格差のある層を受け入れながらも、学生とその父兄の満足度を満たし、かつ社会の要請する職能人を育成し輩出しなければならない時代が到来しつつあるとの認識に基づく改革である。こうした状況の中、金沢大学は「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」を基本理念に掲げ、その実現に向けて ①学士課程教育組織の再編・統合（図1）、②大学院3研究科の部局化、③教育組織と研究組織の分離（図2）を総合的かつ計画的に進めている。

まず「学士課程教育組織の再編・統合」では、広い視野を持ち応用力と創造力に富む人材の育成のため、柔軟で選択自由度の拡大した教育組織に再編する。また「大学院3研究科の部局化」では、21世紀COEに代表される学問領域の拠点形成や新たな科学技術につながる重点分野の萌芽形成、文理融合型研究を促進するため、研究大学として3大学院の部局化を順次進める（既に医学系研究科、自然科学研究科は完了）。一方、「教育組織と研究組織の分離」では、新規性と多様性をもって普遍的・継続的に発展し続ける学問分野に柔軟に対応できる教育研究体制の構築・維持のため、研究（教員）組織を学生教育組織とは分離して人間社会研究域、理工研究域、医薬保健研究域の3研究域を設置し、教員を所属させる計画である。そして各教員は研究域に軸足を置きながら学域・学類及び研究科・専攻の教育を担当することになる。こうすることで、境界領域や新たな学問領域など複数の教育組織の教育に携わることを可能とする（専任・準専任化）。

#### 2. 3学域・16学類構想の概要

学士教育課程の再編、3学域・16学類の教育課程の狙いとその特色について整理すると、人類の抱える諸問題を解決し開拓する分野で高度な専門知識と総合力を持つ人材を育成、多様な高等教育への需要が高まる一方で、ユニバーサル・アクセス時代突入へ対応、学部・学科間での分野横断的な連携教育の実践、学生サイドからみて柔軟で選択自由度の高い次代を先取りした教育課程の提供、入学後に専門分野の選択・変更が可能な柔軟な教育組織の提供と主専攻・副専攻、キャリア形成プログラムなど幅広い知識と総合力を獲得する機会提供によって学生の将来計画とのミスマッチを防ぐ、などが挙げられる。

具体的には、講座等に拘束されがちな従来の学部・学科の壁を外し、8学部を廃止して人間社会学域、理工学域、医薬保健学域の大きな教育組織3学域（大学部）に再編する。大学生として学んでいく上で、自分の専門分野を入学前からきちんと決めることができている受験生も少なくない現状に着眼し、学生ひとりひとりの成長を無理なく促して、世の中に必要とされる実力を身に付けるための「新しい学びの環境」を提供しようとするものである。その中身は、次の5つのポイントに絞ることができる。

(1)「学類」という幅広い枠組みでの入学……入学の基本的な単位を「学類」とすることで、これまでの「学部・学科」よりも幅広く、大きな専門分野での受入れとする。入学時には専門分野の大枠だけを決めればよく、そこで基礎を固めつつ自分が本当にやりたい詳細な専門分野を探していくことができる。また入学してから進路を転向したい学生のために、従来よりもバリアを低くした転学域・転学類制度も計画中である。

(2)基礎を学んでから専門領域を決める「経過選択制」……人間社会学域や理工学域では主に2年目に、ひとりひとりが自分の志望や適性に合わせて専門領域（コース）を決めさせる「経過選択制」によって、基礎を学びながらじっくりと自分の詳細な専攻分野を選択させる。

(3)学びの核となる「コア・カリキュラム」、複眼で学ぶ「主専攻・副専攻制」……それぞれの学類・コースにおける必要最小限の科目を「コア・カリキュラム」（専門中核科目群）として整備し、「主専攻」

としての学びの核をまず創らせる。それに加えて興味関心のある「副専攻」を、学域内副専攻、学域間副専攻の中から主体的に選んで自分の学びを広げ、深めさせて柔軟な発想力や応用力を鍛える。

(4)3学域のすべてで「新しい研究と教育」に挑戦……今日的課題を解決し、大学としての使命を果たすために、人間社会学域に「地域創造学類」と「国際学類」を設け、地域社会、国際社会の厳しい現実を見つめて自ら改革していくリーダーを育成する。理工学域では、物質化学類、電子情報学類生命情報コース、自然システム学類バイオ工学コースなどで新たな知の融合をめざし、社会からの要請に応えるすぐれた人材を生み出す教育を実践する。

(5)将来の夢に近づく「キャリア形成プログラム」……卒業してからの大切な進路を各自に的確に描かせるため、1年次から「キャリア教育」を実施する。また、資格や免許の取得につながる「キャリア形成カリキュラム」も学類ごとに充実させ、インターンシップ制度の活用によって実際の職場を体験させ、仕事や世の中に対する理解を広げ、深めさせる。

研究面では、金沢大学を代表する学問領域の拠点形成や新たな科学技術につながる重点分野の萌芽形成、文理融合型研究を促進して研究大学としての目標を堅持する一方で、既存の基礎領域分野の人材育成を保障しながら、常に変化する現代社会からの課題解決のニーズ、領域横断的な人材育成の要請に敏速に応えることのできる制度の構築を目指している。

### 3. 教育組織と教員組織の分離

図2の教員組織と学士教育課程、大学院教育課程の教育組織の関係図に示すとおり、教員は学域に対応して設ける人間社会研究域、理工研究域、医薬保健研究域の専門分野を集めた系に所属させる。各教員はその系から出向いて、特定の学類の専任として、また必要に応じて近い教育分野の準専任として学士教育を担当する。また大学院研究科についても特定の専攻に所属して大学院学生の教育に当たる。

このように教員組織と教育組織を分離することにより、専任教員の移籍が容易となり、その結果、新分野・融合分野の教育組織の改廃に柔軟に対応することや、発展し続ける学問分野に対応した教育研究体制の構築・維持が容易となることが期待できる。しかし、その一方で、従来の学部・学科制では容易であった教育責任の担保をどのようにして保障するかが常につきまとう課題である。

山崎光悦（金沢大学 自然科学研究科教授・学長補佐）

図1 教育組織（学域・学類・コース）（平成20年予定）※ 数字は入学定員

〈現行〉 学部・学科

<b>文学部</b> (170) 人間学科, 史学科, 文学科
<b>法学部</b> (180) 法政学科
<b>経済学部</b> (205) 経済学科
<b>教育学部</b> (195) 学校教育教員養成課程 障害児教育教員養成課程 人間環境課程 スポーツ科学課程

<b>理学部</b> (170) 数学科 物理学科 化学科 生物学科 地球学科 計算科学科
---

<b>工学部</b> (419) 土木建設工学科 機能機械工学科 物質化学工学科 電気電子システム工学科 人間・機械工学科 情報システム工学科
---

<b>医学部</b> (295) 医学科 (6年制) 保健学科
---------------------------------------

<b>薬学部</b> (75) 薬学科 (6年制) 創薬科学科
---------------------------------------

〈改組後〉 学域・学類・コース

<b>人間社会学域</b> (750) <b>人文学類</b> 心理学コース, 人間科学コース, フィールド文化学コース, 歴史文化学コース, 言語文化学コース <b>法学類</b> 公共法政策コース, 企業法コース, 総合法学コース <b>経済学類</b> 経済理論・経済政策コース, 経営・情報コース, 比較社会経済コース <b>学校教育学類</b> (教員養成課程) 教育科学コース, 教科教育学コース <b>地域創造学類</b> 福祉マネジメントコース, 環境共生コース, 地域プランニングコース, 健康スポーツコース <b>国際学類</b> 国際社会コース, 日本・日本語教育コース, アジアコース, 米英コース, ヨーロッパコース
---

<b>理工学域</b> (589) <b>数物科学類</b> 数学コース, 物理学コース, 計算科学コース <b>物質化学類</b> 化学コース, 応用化学コース <b>機械工学類</b> 機械システムコース, 知能機械コース, 人間機械コース, エネルギー環境コース <b>電子情報学類</b> 電気電子コース, 情報システムコース, 生命情報コース <b>環境デザイン学類</b> 土木建設コース, 環境・防災コース, 都市デザインコース <b>自然システム学類</b> 生物学コース, バイオ工学コース, 物質循環工学コース, 地球学コース
---

<b>医薬保健学域</b> (370) <b>医学類</b> (6年制) <b>薬学類</b> (6年制) <b>創薬科学類</b> <b>保健学類</b> 看護コース, 放射線技術科学コース, 検査技術科学コース, 理学療法学コース, 作業療法学コース
--

M:博士前期（修士）課程専攻, D:博士後期課程専攻

図2 研究組織と教育組織の関係（平成20年予定）

